



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 樫尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当

(氏名) 高木 明徳

TEL 03-5334-4852

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	427,925	△17.4	△29,309	—	△25,082	—	△20,968	—
21年3月期	518,036	△16.9	4,016	△89.4	△1,442	—	△23,149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△75.58	—	△12.2	△5.7	△6.8
21年3月期	△83.62	—	△11.4	△0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 99百万円 21年3月期 37百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	429,983	168,857	37.3	577.38
21年3月期	444,653	184,981	41.2	660.28

(参考) 自己資本 22年3月期 160,184百万円 21年3月期 183,157百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,834	△14,997	18,155	113,784
21年3月期	23,461	△44,708	38,807	104,248

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	23.00	23.00	6,380	—	3.1
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	4,161	—	2.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		59.5	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	△8.8	5,000	—	4,000	—	2,000	—	7.21
通期	375,000	△12.4	15,000	—	13,000	—	7,000	—	25.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 279,020,914株 21年3月期 279,020,914株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,589,837株 21年3月期 1,628,789株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	324,630	△8.3	△12,582	—	△4,018	—	△23,657	—
21年3月期	353,880	△22.5	2,378	△92.5	4,743	△83.7	△14,142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△85.27	—
21年3月期	△51.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	366,435	153,721	42.0	554.09
21年3月期	368,682	179,098	48.6	645.65

(参考) 自己資本 22年3月期 153,721百万円 21年3月期 179,098百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における内外経済は、世界同時不況の最悪期から脱し、緩やかな回復傾向を示しつつあるものの、全般的には予断を許さない厳しい状況で推移しました。

この環境下、当期の売上高は前期比17.4%減の4,279億円、セグメント別内訳は、エレクトロニクス機器事業が前期比17.6%減の3,805億円、デバイスその他事業が前期比15.7%減の473億円となりました。

デジタルカメラは、動画と動画を合成して楽しめるなど更に進化した「ダイナミックフォト」機能搭載の「EXILIM ZOOM EX-Z2000」を始めとして計14機種を投入、国内は好調に推移しました。一方、海外は上期に苦戦を強いられましたが、下期以降、欧州、中国を中心に大幅な改善が進みました。電子辞書は、画面をカラー化し主要製品を一新した「EX-word」シリーズの販売が堅調に推移し、業界シェアNO.1を維持しました。時計は、非電波時計が上期に厳しい市場環境の影響を受けましたが、電波時計は、「G-SHOCK」、「OCEANUS」、「EDIFICE」など当社を代表する高付加価値ブランドの製品を中心に好調に推移しました。携帯電話は、au向けに「高速連写」や「ダイナミックフォト」など当社独自の多彩なデジタルカメラ機能を備えた「EXILIMケータイ CA003」や米国ベライゾンワイヤレス向けに防水・耐衝撃タフネスケータイ「G'zOne ROCK」など計7機種を投入しました。国内市場においては、第2四半期末の想定外のシェア低下を挽回し切れず苦戦を強いられ、また、海外市場においては、ベライゾンワイヤレス向け新製品の一部投入がずれ込んだ影響もあり、大幅な減収となりました。デバイス事業は、主にTFT液晶がデジタルカメラや携帯電話の需要低迷と価格下落の影響により、減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は199億円の営業損失となりました。これは主に携帯電話の大幅な減収によるものです。一方、時計や電子辞書は高収益性を維持し、また、デジタルカメラは下期以降着実に収益性を改善しました。デバイスその他事業は48億円の営業損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として293億円の営業損失となりました。また、経常損失は250億円、当期純損失は209億円となりました。

#### (次期の見通し)

今後も予断を許さない経営環境下において、当社は、全世界で通用する独自技術を活かした新製品の積極的な世界戦略展開により、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① デジタルカメラ事業は、欧州及び中国での販売拡大を目指すとともに、GPSとモーションセンサーの組み合わせによる画期的技術を搭載した新製品等を積極的に投入します。
- ② 新規事業として、デジタル・アート・フレーム及びアート・クロックの早期事業貢献・拡大を目指すとともに、主要製品のスタンドアロンからネット端末への転換を図ります。
- ③ 時計事業は、世界市場における積極的なプロモーション展開によるG-SHOCKブランドの更なる強化、女性向け電波アナログ製品のラインアップ拡充により、更なる事業拡大を図ります。

- ④ 電子辞書事業は、国内市場においては、引き続きNO. 1シェアと高収益性を堅持し、中国市場においては、カラーモデルの投入及びターゲット層の拡大による積極的な拡販を行い、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。
- ⑤ 今後、本格的な世界展開を進めるべく携帯電話事業及びTF T液晶事業は、計画どおり他社との事業統合を実施します。このことにより各社の強みとシナジーを活かし安定した事業構造へと変革します。

現時点での平成23年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,750億円	(前期比)	△12.4%
営業利益	150億円	(前期比)	—
経常利益	130億円	(前期比)	—
当期純利益	70億円	(前期比)	—

次期の為替水準は1US\$ = 90円、1ユーロ = 120円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、有価証券の減少などにより、前期末比146億円減少し、4,299億円となりました。純資産は、当期純損失や配当金支払による減少などにより、前期末比161億円減少し、1,688億円となりました。その結果、自己資本比率は37.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは58億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは181億円の収入となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比95億円増加し、1,137億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	49.4	41.2	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.5	89.1	43.2	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	0.7	4.2	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	46.0	28.1	6.6

(注) 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社3社（平成22年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス機器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. カシオ電子科技(中山)有限公司
	時計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 カシオ電子(深圳)有限公司 Casio (Thailand) Co., Ltd.
	MNS	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情報機器	電子レジスター（POS含む） オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デバイス	LCD BUMP受託加工	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. Casio Singapore Pte., Ltd.
	その他	金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

(注)

- ・株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、携帯電話事業の事業統合に伴い、平成22年6月にNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収合併し、同社が持分法適用関連会社となる予定です。
- ・高知カシオ株式会社は、TF T液晶事業の凸版印刷株式会社との事業統合に伴い、平成22年4月に連結子会社ではなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様にご期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下施策を推進しております。

##### ① 新ジャンルの確立

当グループは、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

##### ② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

##### ③ 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を推進しております。また、金融情勢等の先行き不透明感も残る中、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

##### ④ CSR経営

企業の持続的成長は、地球環境の維持及び社会の発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人名が法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めます。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,982	52,756
受取手形及び売掛金	79,150	75,565
有価証券	65,830	53,428
製品	33,100	32,794
仕掛品	4,612	5,700
原材料及び貯蔵品	13,572	12,128
繰延税金資産	10,917	11,979
現先短期貸付金	10,139	11,668
未収入金	23,554	15,000
その他	5,201	5,059
貸倒引当金	△858	△627
流動資産合計	278,199	275,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,770	63,624
減価償却累計額	△39,440	△40,910
建物及び構築物(純額)	24,330	22,714
機械装置及び運搬具	54,311	54,312
減価償却累計額	△51,105	△51,205
機械装置及び運搬具(純額)	3,206	3,107
工具、器具及び備品	55,929	52,974
減価償却累計額	△50,403	△49,159
工具、器具及び備品(純額)	5,526	3,815
土地	38,733	38,702
リース資産	6,023	10,247
減価償却累計額	△4,115	△7,606
リース資産(純額)	1,908	2,641
建設仮勘定	983	678
有形固定資産合計	74,686	71,657
無形固定資産		
ソフトウェア	13,042	11,940
その他	764	1,408
無形固定資産合計	13,806	13,348
投資その他の資産		
投資有価証券	54,564	53,155
長期貸付金	32	235
長期前払費用	5,204	4,480
繰延税金資産	15,276	9,061
その他	3,005	2,658
貸倒引当金	△119	△61
投資その他の資産合計	77,962	69,528
固定資産合計	166,454	154,533
資産合計	444,653	429,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,577	66,219
短期借入金	16,634	15,846
1年内返済予定の長期借入金	10,500	450
未払金	32,210	38,422
未払費用	12,270	12,786
未払法人税等	2,085	3,481
製品保証引当金	1,611	1,946
事業構造改善引当金	—	3,100
その他	10,714	10,865
流動負債合計	169,601	153,115
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	10,450	28,000
繰延税金負債	1,975	1,881
退職給付引当金	7,378	10,012
役員退職慰労引当金	2,640	2,666
その他	7,628	5,452
固定負債合計	90,071	108,011
負債合計	259,672	261,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,503	65,704
利益剰余金	83,327	55,712
自己株式	△3,612	△3,519
株主資本合計	193,810	166,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,304	3,131
繰延ヘッジ損益	△501	△287
為替換算調整勘定	△8,848	△9,149
評価・換算差額等合計	△10,653	△6,305
少数株主持分	1,824	8,673
純資産合計	184,981	168,857
負債純資産合計	444,653	429,983

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	518,036	427,925
売上原価	387,701	330,417
売上総利益	130,335	97,508
販売費及び一般管理費	126,319	126,817
営業利益又は営業損失(△)	4,016	△29,309
営業外収益		
受取利息	1,862	1,152
受取配当金	523	281
持分法による投資利益	37	99
為替差益	—	1,499
金利スワップ評価益	—	984
その他	863	2,257
営業外収益合計	3,285	6,272
営業外費用		
支払利息	853	848
たな卸資産廃棄損	2,522	—
為替差損	2,810	—
その他	2,558	1,197
営業外費用合計	8,743	2,045
経常損失(△)	△1,442	△25,082
特別利益		
固定資産売却益	8	35
投資有価証券売却益	—	1,669
その他	2	—
特別利益合計	10	1,704
特別損失		
固定資産除却損	536	758
減損損失	630	289
投資有価証券評価損	3,764	1,002
事業構造改善費用	10,845	3,100
固定資産臨時償却費	11,345	—
ゴルフ会員権評価損	11	54
特別退職金	106	637
その他	379	340
特別損失合計	27,616	6,180
税金等調整前当期純損失(△)	△29,048	△29,558
法人税、住民税及び事業税	3,041	4,273
法人税等調整額	△2,622	1,853
法人税等合計	419	6,126
少数株主損失(△)	△6,318	△14,716
当期純損失(△)	△23,149	△20,968

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
前期末残高	66,655	65,503
当期変動額		
自己株式の処分	△1,152	△66
連結子会社の合併による振替	—	267
当期変動額合計	△1,152	201
当期末残高	65,503	65,704
利益剰余金		
前期末残高	115,473	83,327
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,107	△6,380
当期純損失(△)	△23,149	△20,968
連結子会社の合併による振替	—	△267
当期変動額合計	△32,256	△27,615
当期末残高	83,327	55,712
自己株式		
前期末残高	△6,825	△3,612
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△4
自己株式の処分	3,229	97
当期変動額合計	3,213	93
当期末残高	△3,612	△3,519
株主資本合計		
前期末残高	223,895	193,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,107	△6,380
当期純損失(△)	△23,149	△20,968
自己株式の取得	△16	△4
自己株式の処分	2,077	31
連結子会社の合併による振替	—	—
当期変動額合計	△30,195	△27,321
当期末残高	193,810	166,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,815	△1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,119	4,435
当期変動額合計	△6,119	4,435
当期末残高	△1,304	3,131
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△619	△501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	214
当期変動額合計	118	214
当期末残高	△501	△287
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,042	△8,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,806	△301
当期変動額合計	△3,806	△301
当期末残高	△8,848	△9,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△846	△10,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,807	4,348
当期変動額合計	△9,807	4,348
当期末残高	△10,653	△6,305
少数株主持分		
前期末残高	8,164	1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,340	6,849
当期変動額合計	△6,340	6,849
当期末残高	1,824	8,673
純資産合計		
前期末残高	231,213	184,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,107	△6,380
当期純損失(△)	△23,149	△20,968
自己株式の取得	△16	△4
自己株式の処分	2,077	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,147	11,197
当期変動額合計	△46,342	△16,124
当期末残高	184,981	168,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△29,048	△29,558
減価償却費	30,213	29,039
減損損失	630	289
固定資産除売却損益 (△は益)	528	723
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△1,667
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,764	1,002
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,350	2,680
受取利息及び受取配当金	△2,385	△1,433
支払利息	853	848
為替差損益 (△は益)	△1,165	△946
事業構造改善費用	10,845	3,100
固定資産臨時償却費	11,345	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,229	3,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	819	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,443	△17,188
その他	1,029	14,812
小計	34,565	5,036
利息及び配当金の受取額	2,218	1,687
利息の支払額	△836	△884
法人税等の支払額	△12,486	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,461	5,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,841	△2,175
定期預金の払戻による収入	3,700	2,878
有形固定資産の取得による支出	△12,316	△6,044
有形固定資産の売却による収入	76	57
無形固定資産の取得による支出	△18,762	△19,146
投資有価証券の取得による支出	△41,564	△3,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,077	12,722
関係会社株式の取得による支出	△5	△7
事業譲渡による収入	5,988	—
その他	△61	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,708	△14,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,215	△598
長期借入れによる収入	—	18,000
長期借入金の返済による支出	△16,500	△10,500
社債の発行による収入	59,732	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△16	△4
自己株式の売却による収入	15	31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,532	△3,932
配当金の支払額	△9,107	△6,380
少数株主からの払込みによる収入	—	21,560
その他	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,807	18,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,269	544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,291	9,536
現金及び現金同等物の期首残高	87,957	104,248
現金及び現金同等物の期末残高	104,248	113,784

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 50社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio America, Inc. (アメリカ)

(新規) カシオヒューマンシステムズ株式会社、Casio Italia S.r.l (イタリア)  
株式会社オルタステクノロジー

(除外) カシオアイネットソリューション株式会社、Casio Italia Holding S.r.l (イタリア)、セイヨー電子株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要会社名 カシオリース株式会社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深圳)有限公司他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

## ②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。



会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥事業構造改善引当金

携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

②その他の工事…工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	279,021	—	—	279,021
自己株式				
普通株式	3,064	15	1,450	1,629

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,107	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,380	23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	279,021	—	—	279,021
自己株式				
普通株式	1,629	5	44	1,590

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、ストックオプションの行使による減少43千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,380	23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,982百万円	現金及び預金勘定 52,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,712	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,048
償還期間が3ヶ月以内の債券等 62,839	償還期間が3ヶ月以内の債券等 50,408
現先短期貸付金 10,139	現先短期貸付金 11,668
現金及び現金同等物 104,248百万円	現金及び現金同等物 113,784百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,868	56,168	518,036	—	518,036
(2) セグメント間の内部売上高	398	24,242	24,640	(24,640)	—
計	462,266	80,410	542,676	(24,640)	518,036
営業費用	446,660	86,260	532,920	(18,900)	514,020
営業利益(又は営業損失)	15,606	(5,850)	9,756	(5,740)	4,016
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	242,793	61,333	304,126	140,527	444,653
減価償却費	25,829	4,184	30,013	441	30,454
減損損失	532	9,177	9,709	25	9,734
資本的支出	30,151	6,716	36,867	199	37,066

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,590	47,335	427,925	—	427,925
(2) セグメント間の内部売上高	651	19,036	19,687	(19,687)	—
計	381,241	66,371	447,612	(19,687)	427,925
営業費用	401,194	71,172	472,366	(15,132)	457,234
営業損失	(19,953)	(4,801)	(24,754)	(4,555)	(29,309)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	232,254	62,508	294,762	135,221	429,983
減価償却費	26,743	2,281	29,024	220	29,244
減損損失	282	7	289	0	289
資本的支出	27,232	1,968	29,200	211	29,411

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、ハンディターミナル、電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

(2) デバイスその他事業……………LCD、BUMP受託加工、ファクトリーオートメーション、金型等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は5,740百万円、当連結会計年度は4,555百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は142,374百万円、当連結会計年度は137,454百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減損損失は、前連結会計年度については事業構造改善費用として表示した減損損失分が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	384,270	41,474	68,020	24,272	518,036	—	518,036
(2) セグメント間の内部売上高	98,158	329	1	103,303	201,791	(201,791)	—
計	482,428	41,803	68,021	127,575	719,827	(201,791)	518,036
営業費用	479,574	42,572	69,646	125,272	717,064	(203,044)	514,020
営業利益 (又は営業損失)	2,854	(769)	(1,625)	2,303	2,763	1,253	4,016
II 資産	409,669	13,246	28,861	30,515	482,291	(37,638)	444,653

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	307,488	35,047	59,373	26,017	427,925	—	427,925
(2) セグメント間の内部売上高	80,038	449	6	87,085	167,578	(167,578)	—
計	387,526	35,496	59,379	113,102	595,503	(167,578)	427,925
営業費用	420,512	33,304	60,404	110,786	625,006	(167,772)	457,234
営業利益 (又は営業損失)	(32,986)	2,192	(1,025)	2,316	(29,503)	194	(29,309)
II 資産	393,238	15,476	26,189	37,783	472,686	(42,703)	429,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア

(3) アジア…台湾、香港、韓国、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	85,312	71,212	64,922	28,842	250,288
II 連結売上高	—	—	—	—	518,036
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	13.7%	12.5%	5.6%	48.3%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,916	60,467	54,159	25,548	205,090
II 連結売上高	—	—	—	—	427,925
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.2%	14.1%	12.6%	6.0%	47.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス

(3) アジア……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〈参考〉

## 連結部門別売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	増減比 %
コンシューマ	177,950	34.4	161,718	37.8	△9.1
時計	80,350	15.5	78,074	18.2	△2.8
MNS	163,223	31.5	105,685	24.7	△35.3
情報機器	40,345	7.8	35,113	8.2	△13.0
エレクトロニクス機器事業 計	461,868	89.2	380,590	88.9	△17.6
デバイス	32,452	6.2	20,388	4.8	△37.2
その他	23,716	4.6	26,947	6.3	13.6
デバイスその他事業 計	56,168	10.8	47,335	11.1	△15.7
合計	518,036	100.0	427,925	100.0	△17.4

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 660円28銭	1株当たり純資産額 577円38銭
1株当たり当期純損失 83円62銭	1株当たり当期純損失 75円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,981	168,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,824	8,673
(うち少数株主持分)	(1,824)	(8,673)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	183,157	160,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	277,392	277,431

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△23,149	△20,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△23,149	△20,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,837	277,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(発行総額50,000百万円)	—

(重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年4月1日に同社の株式の80%を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

凸版印刷株式会社

(2) 分離した事業の内容

中小型ディスプレイ事業

(3) 事業分離を行った理由

当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ELディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 該当事項はありません。

(2) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行っております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称

デバイスその他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 15,162百万円

(追加情報)

当社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことに合意し、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年3月24日付けにて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結いたしました。また平成22年4月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年6月1日に変更する変更覚書を締結いたしました。

1. 子会社が行う企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の概要

①結合企業

名称 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 携帯電話端末の開発、製造、販売及び保守

②被結合企業

名称 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(連結子会社)

事業の内容 携帯電話端末の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービス等

(2) 企業結合を行う理由

当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の3社は、各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことになりました。



合弁新会社は、日本電気株式会社の携帯電話端末事業部門であるモバイルターミナル事業本部と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの販売・開発・製造・保守等の全事業を統合し、両社の高い技術開発力と商品企画力により、強い競争力のある商品群を持つ会社となります。また、今後の成長分野として期待される新領域に対しては、日本電気株式会社のIT・ネットワーク技術を活かしたビジネス・コンシューマ向けサービスと連携した商品開発力、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズのコンシューマ向け商品の技術力及び企画力という両社の異なる得意分野や注力分野を組み合わせることによって、シナジーを創出し魅力ある商品を開発してまいります。

当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の3社は、今回の事業統合により、(1) 売上拡大、資材、保守など様々な事業領域での統合シナジーの実現、(2) 技術資産・ノウハウ、リソースの一体活用による開発力強化を図り、各社の商品ブランドを活かしながら、国内並びに海外における事業基盤を強化し、より高い競争力を確立してまいります。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日(予定)

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

①合併方式

NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式です。

②合併に係る割当ての内容

NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社は、本合併に際し、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式3,400株を発行し、効力発生日前日の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの最終の株主名簿に記載された株主に対し、同日における当該株主の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズに対する持株比率に応じてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式を割当交付いたします。

2. 事業の種類別セグメントにおいて当該子会社が含まれている事業区分の名称

エレクトロニクス機器事業

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712	16,517
受取手形	5,092	3,632
売掛金	62,831	68,351
有価証券	65,829	53,428
製品	14,893	12,531
原材料及び貯蔵品	3,851	3,353
前渡金	133	225
繰延税金資産	7,050	9,786
短期貸付金	747	700
現先短期貸付金	10,138	11,667
未収入金	10,161	12,987
未収還付法人税等	4,073	628
その他	2,185	2,043
貸倒引当金	△490	△320
流動資産合計	192,212	195,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,904	48,818
減価償却累計額	△29,358	△30,588
建物(純額)	19,545	18,230
構築物	3,008	2,927
減価償却累計額	△2,243	△2,304
構築物(純額)	765	623
機械及び装置	36,449	36,096
減価償却累計額	△35,724	△35,547
機械及び装置(純額)	725	548
車両運搬具	67	68
減価償却累計額	△37	△47
車両運搬具(純額)	30	21
工具、器具及び備品	35,733	34,172
減価償却累計額	△32,447	△31,824
工具、器具及び備品(純額)	3,286	2,348
土地	31,870	31,857
リース資産	936	1,624
減価償却累計額	△222	△472
リース資産(純額)	714	1,151
建設仮勘定	300	533
有形固定資産合計	57,238	55,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	239	239
ソフトウェア	5,829	3,012
リース資産	60	342
電話加入権	79	79
その他	28	20
無形固定資産合計	6,237	3,694
投資その他の資産		
投資有価証券	52,619	51,075
関係会社株式	31,092	34,199
関係会社出資金	6,852	6,852
従業員に対する長期貸付金	—	159
関係会社長期貸付金	2,503	3,267
長期前払費用	2,848	2,611
繰延税金資産	15,022	11,896
敷金及び保証金	910	806
その他	1,163	1,040
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	112,994	111,889
固定資産合計	176,469	170,899
資産合計	368,682	366,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,410	1,591
買掛金	31,761	44,818
短期借入金	36,854	40,905
1年内返済予定の長期借入金	10,500	450
リース債務	527	688
未払金	17,920	17,219
未払費用	5,250	5,080
未払法人税等	200	387
前受金	881	1,973
預り金	1,019	1,127
製品保証引当金	1,080	1,010
役員賞与引当金	78	85
設備関係支払手形	296	307
デリバティブ債務	753	—
その他	729	480
流動負債合計	111,265	116,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	10,450	28,000
リース債務	1,266	1,545
退職給付引当金	1,881	3,829
役員退職慰労引当金	2,637	2,641
デリバティブ債務	1,228	176
その他	854	394
固定負債合計	78,318	96,587
<b>負債合計</b>	189,583	212,714
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	48,592	48,592
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	712	645
資本剰余金合計	65,277	65,211
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	7,090	7,090
<b>その他利益剰余金</b>		
退職積立金	750	750
固定資産圧縮積立金	282	266
特別償却準備金	31	1
別途積立金	68,880	48,880
繰越利益剰余金	△6,374	△16,365
利益剰余金合計	70,660	40,622
自己株式	△3,612	△3,518
株主資本合計	180,917	150,907
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,317	3,100
繰延ヘッジ損益	△501	△287
評価・換算差額等合計	△1,819	2,813
<b>純資産合計</b>	179,098	153,721
<b>負債純資産合計</b>	368,682	366,435

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	353,880	324,630
売上原価	283,160	272,490
売上総利益	70,719	52,139
販売費及び一般管理費	68,340	64,721
営業利益又は営業損失(△)	2,378	△12,582
営業外収益		
受取利息	410	201
有価証券利息	1,148	1,025
受取配当金	5,962	3,713
経営指導料	494	384
商標使用料	203	239
為替差益	—	1,455
その他	910	3,131
営業外収益合計	9,130	10,151
営業外費用		
支払利息	805	609
社債利息	187	132
たな卸資産廃棄損	2,155	—
為替差損	1,620	—
その他	1,997	846
営業外費用合計	6,765	1,587
経常利益又は経常損失(△)	4,743	△4,018
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	—	1,659
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	2	1,683
特別損失		
固定資産除却損	342	574
減損損失	364	12
投資有価証券評価損	3,764	1,001
関係会社株式評価損	10,155	19,890
事業構造改善費用	11,441	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,385
ゴルフ会員権評価損	7	53
その他	0	1
特別損失合計	26,075	23,919
税引前当期純損失(△)	△21,330	△26,254
法人税、住民税及び事業税	670	190
法人税等調整額	△7,857	△2,787
法人税等合計	△7,187	△2,597
当期純損失(△)	△14,142	△23,657

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,565	64,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,565	64,565
その他資本剰余金		
前期末残高	1,864	712
当期変動額		
自己株式の処分	△1,152	△66
当期変動額合計	△1,152	△66
当期末残高	712	645
資本剰余金合計		
前期末残高	66,430	65,277
当期変動額		
自己株式の処分	△1,152	△66
当期変動額合計	△1,152	△66
当期末残高	65,277	65,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	300	282
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△16
当期変動額合計	△18	△16
当期末残高	282	266

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	87	31
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△55	△29
当期変動額合計	△55	△29
当期末残高	31	1
別途積立金		
前期末残高	60,880	68,880
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	—
別途積立金の取崩	—	△20,000
当期変動額合計	8,000	△20,000
当期末残高	68,880	48,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,801	△6,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	16
特別償却準備金の取崩	55	29
別途積立金の積立	△8,000	—
別途積立金の取崩	—	20,000
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失(△)	△14,142	△23,657
当期変動額合計	△31,175	△9,990
当期末残高	△6,374	△16,365
利益剰余金合計		
前期末残高	93,909	70,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失(△)	△14,142	△23,657
当期変動額合計	△23,249	△30,037
当期末残高	70,660	40,622
自己株式		
前期末残高	△6,825	△3,612
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	3,229	97
当期変動額合計	3,213	93
当期末残高	△3,612	△3,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	202,105	180,917
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失(△)	△14,142	△23,657
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2,076	30
当期変動額合計	△21,187	△30,010
当期末残高	180,917	150,907
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,779	△1,317
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,097	4,418
当期変動額合計	△6,097	4,418
当期末残高	△1,317	3,100
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△618	△501
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	213
当期変動額合計	117	213
当期末残高	△501	△287
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,160	△1,819
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,979	4,632
当期変動額合計	△5,979	4,632
当期末残高	△1,819	2,813
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	206,266	179,098
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失(△)	△14,142	△23,657
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2,076	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,979	4,632
当期変動額合計	△27,167	△25,377
当期末残高	179,098	153,721



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	1,773百万円	1. 輸出手形割引高	2,268百万円
2. 関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金	8,141百万円	2. 関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金	10,726百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,064	15	1,450	1,628

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,628	5	43	1,589

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少43千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

以 上